

昭和十八年十二月卅一日

國民營養ノ現況ニ関スル調査報告

国立保健医療科学院蔵書



10012116

公 庫 31 10 / 1
公 庫 蔵 書 録

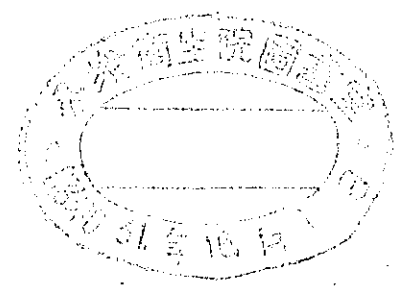
厚生省研究所

昭和十八年十二月三十一日

國民榮養ノ現況ニ関スル調査報告

厚生省研究所

Q
E18
10.



昭和十八年十二月二十日現在

戰時下國民ノ体力(榮養狀態)ノ
動向ニ関スル調査

厚生省研究所厚生科學部

國民榮養ノ現況ニ関スル調査報告

總 目 次

第一部 戦時下國民体力（榮養状態）ノ動向ニ関スル調査

厚生 科 學 部

附 昭和十八年國民榮養現況調査実施要綱

20

對象別調査成績

其ノ一 學 童 身体計測ヲ通シテ見タル榮養状況

25

一 調査方法

27

二 調査、結果

28

其ノ二 妊婦及新生兒、妊婦及新生兒ノ榮養現況ニ関スル調査

48

一 調査方針

52

- 二 調査対象
- 三 調査方法
- 四 調査成績
- 五 総括

其、三 都市給料生活者 (1)

体重ヲ通シテ觀タル栄養現況ニ因ル調査

- 一 調査方針
- 二 調査対象
- 三 調査方法
- 四 調査成績
- 五 総括

全 (2)

疾病ヲ通シテ見タル栄養状況

- 一 調査資料
- 二 調査成績

其、四 直営事業場労務者 直営事業場勤労工員ノ体重
現況ニ因ル調査

- 一 緒言
- 二 調査ノ対象並調査方法
- 三 調査成績
- 四 結論的考察

附録 戦時下都市牛乳供給ノ変遷ト現状

- 一 緒言
- 二 帝都牛乳供給量ノ消長
- 三 乳量減少ノ原因
- 四 乳兒用牛乳ノ必需量

284 281 280 279 277 233 202 202 201 199 156 155 153 116 93 92 87 86 82 81 77 59 57 53

五、乳兒用牛乳之配給実績
六、牛乳保健行政緊急対策

第二部 食糧事情ヲ通シテ見タル栄養狀況調査

國民栄養部

調査ノ經過及成績概要

附 調査表

對象別調査成績

其、一 學童

一、調査対象

二、調査方法及調査期間

三、調査項目

四、集計概要

其、二 妊婦

一、調査対象

二、調査方法及調査時期

三、調査項目

四、集計概要

五、總括

其、三 重要事業場労働者

一、調査対象

二、調査方法及調査時期

三、調査事項

四、集計概要

五、總括

六、同一工場ニ就キ於七年度調査成績ト比較

其、四 都市給料生活者

一、調査対象

二、調査方法及調査時期

三、主ナル調査事項

四、集計概要

五、前年度調査成績卜ノ比較

戦時下國民体力（榮養状態）ノ動向ニ関スル調査

厚生省研究所厚生科學部

本報告ハ昭和十八年十二月二十日現在ニ於テ厚生省研究所厚生科學部
ガ施行シタ「戰時下國民体力（栄養状態）ノ動向ニ関スル調査研究」ヲ
ソノ概要ニ就テ速報的ニ取纏メタモノデアル。

尙本研究所ニ於テハ最近「戰時下重要産業工場ノ科學查察」ナルモノヲ
実施シツツアル。之ハ所員が各自ノ専門トスル立場カラ時局産業ノ隘路
ヲ察見セムト努力シタモノデアリ、ソノ所見中ヨリモ若干ノ参考資料が
得ラル、見込デアル。本年八月ニハ「横浜ゴム工場」ヲ対象トシテ同工
場工員ノ就業状態、保健状態、疲労、宿舍、作業環境等ニ就テ専門的觀
察ヲ行ツタガ、其ノ成績ハ目下取纏中デアリ、併セテ勘案ノ資料トシテ
提供シタイト考ヘテ斗ル。

調査方法ト要領

本年度、調査研究モ昨年度ト略ホ同一ノ方法ヲ用イタ。即チ調査ノ対象トシテハ

- (一) 學童 川上技師、立川講師、久保講師、山川技師
- (二) 妊婦及新生兒 齋藤技師、清水囃訖
- (三) 奉給生活者 齋藤技師、林技師

(内結核、脚氣ニ関スルモノハ野辺地技師、山岸技師)

(四) 管理工場工員 石川技師、赤塚技師、鈴木技師

ヲ撰ビ、調査項目ハ体重(身長ヲモ参考トス)ノ消長、結核、脚氣等ノ蔓延状況ヲ調査シタ。特ニ体重ノ消長ヲ通ジテ見タル學童ノ体力、動向ハ彼等ノ屬スル家庭ニ於ケル食糧ノ出廻リ状態ヲ反映スルコバロメータ

的役割ヲ示セガ故ニ將ニ統計技術上細心ノ注意ヲ拂ツテ集計處理シタ。

研究担当者ハ前記ノ如クテアルガ部長古屋ハ一切ヲ統括シ且ツ綜合勘

案ノ任ニ當ツタ。



研究成績ノ概要

一 學童ニ就テ

本調査ニ於テ學童ニ重点ヲ置イタルハ第一ニ學童ニハ外食者少ク、從
ツテソノ栄養状態、変移ハ直接家庭ノ事情ヲ反映スルコト、第二ニ低年
令時代ニハ特殊体質ニヨル脂肪肥満、如キ者ノ混入少ク從ツテ材料撰採
ノ偏リニヨリ誤差ヲ避ケ得ルコト、第三ニ兒童ノ發育期ハ外部ヨリスル栄
養上ノ影響ニ敏感ニシテ各家庭ニ於ケル食糧給與（若クハ入手）状態ノ
観測ニ資シ得ルコト等テアル。

ナ木調査ハ將ニ技術上ノ正確ヲ期シ事変前ニ既ニ學校ヲ卒業セル群（
昭和十一年度ノ六年生）ト現在ノ戰時下ノ食糧事情下ニアツテ學校生
活ヲ送りタル群（昭和十八年度ノ六年生）トニ分チソノ發育状態ヲ比較

シタ点ニアル。此ノ目的ノタメニハ今日、多クノ學校統計ハ利用スルコ
トが出来ナカツタ。

何トナレバ例ハバ六才ノ者ノ体重ト七才ノ者ノ体重ハ夫々別個ノ兒童
群ノ平均値ヲサツテ、同一兒童群ノ六才時及七才時ノ發育過程ヲ未スモ
ノテナイカラテアル。殊ニ今日ノ如ク人口移動ノ激烈ナル時代ニ於テハ
學校編成が甚異質的ニナリ易ク、例ハバ、高年令學級ニハ商工業者ノ子
弟が多ク低年令學級ニハ労働者子弟が多イトイフ如キ現象が近時屢々見
ラレルカラテアル。

以上ノ如キ注意ノ下ニ行ハレタル本年十二月二十日現在ノ調査ノ成績
ハ概テ次ノ如クテアル。

内体重ノ増加過程ヲ通ジテ見タル兒童ノ栄養状態ハ昨年度調査ノ約一
七

年前言リヤ、低下ノ傾向ニアル。

ハ都市ノ密集住宅地域ノ學童ニ於テ低下ノ傾向最モ著明ニ、農村ニ於テハ全般的ニ未カ變フベキ程度ニ到ソテイナイ。

ハ男女別ニ之ヲ見ルニ、昨年度ト同様ニ女子カ男子ヨリ發育上ノ障害ヲ多クウケテ斗ル。

以上ノ如キ事實ヨリ勘察スレバ我國ノ食糧事情ハ農村ニ於テハ未カ比較的潤沢テアルト思ハル。勿論例外ハアルテアラウカ、農産物及海産物ニ恵マル、農漁村學童ハ体的ニ見テモ著シク良好ノ状態ニアリ、事變下ノ國民生活ハ此以上窮迫スルモ農村ニ於テハ尚相當ノ彈力性ヲモツテ之ニ耐ヘ得ルモ、ト想像セララル。

然ルニ都市内部 殊ニ密集住宅地域ノ住民ハ食糧給與ノ状態ニ於テ次

第一下邊ノ地位ニ置カル、傾向ガ如何ニ給與ノ凹凸此ニヨル栄養不良地域カ今後箇所ニアラルニテハアルマイカ。此ノ意味ニ於テ大都市密集住宅地域ノ住民ノ農漁村ヘ、人口疎開ハ極メテ望マシイコトチアル。ナ木工場地域ニ於ケル學童ノ栄養低下ハ市内密集住宅地域ノソレニ比シテ顯著テナイ。之ハ工場ノ所在地ガ概テ市外農漁村ニ近キ場所ニアリ、食糧ノ供給比較的良キタメカ又ハ農村學童カ多數混入シテオルガタメアル。

都市ニ於テハ東京都及大阪市學童ノ被害カ最大チアル。誤差論的ニ見テ事變前ト事變後ノ差ノ、有急性シガ入乃至一口ニ違スル事カラモコノ觀察ハ絶対ニ確定テアル。然ルニ同ジク東京都下テアソテモ、少シク郊外ニ出レバ此ノ間領ハ著シク緩和セラレ、事變前トアマリ変ラヌ發育示

度ヲ示シテオノル學校ガ少クナイノハ興味アル事實ナル。

二、妊婦及新生児ニ就テ

本調査ハ妊婦及新生児ニ就テ事変前ヨリ今日ニ至ル迄ノ体重ヲ比較シ
タモ、テアル。勿論妊婦ニ於テハ出産直前ノ体重、新生児ニ於テハ出産
直後ノ体重ヲ觀察ノ対象トシタ。

但シカクノ如キ計測ガ事変前ヨリ今日ニ至ルマテ持續的ニ為サレテ居
ル如キ産院ハ都市、特ニ東京ト大阪市トニ限ラレテアル。従ツテ本報告
ハ我國大都市ノ妊婦及新生児ノ最近ノ傾向ヲ物語ルモノデアツテ農村
ノ傾向ヲ示スモノテナイ。

尚茲ヲ断ツテオクガ最近我國ノ農村ノ新生児ノ体重ガ都市ニ比シテ著
シク劣ツテアルコトヲ指摘シ大問題ノ如ク云フ人がアルガ、之ハ何モ今
ニ始ツタコトテナク、別ノ理由ニ基クモノデアツテ時局下ノ食糧ノ影響

ニ基クモ、テハナイ。

先ツ東京ニ於ケル成績ヲ見ルニ此處テ八一四、三九八人ノ距離ハ昭和十三年以來持續的ニ体重が測ラレテアル。ソノウチ十四年ノ平均体重ト去年ノソレヲ比較マレバ約四割半ノ低下ヲ示シテアル。ノ低下ハ主トシテ十四年ト十五年ノ間ニ起ツタノデアツテ其ノ後ハ殆ンド不動ノマツ今日ニ至ツテアル。

新生児ニ関シテハ、東京都ニ於テハ三六、二六七人ノ体重ハ昭和十二年以來継続的ニ測定セラレテアリ、大阪市ニ於テハ一三、六九四人ノ体重ハ同ジク昭和十年以來継続的ニ測定セラレテアルノテ之ヲ材料トシタ。其成績ヲ見ルニ、東京都ノ新生児体重ハ十三年以來殆ンド変化ハナイガ、詳シク見レバ女兒ノミハ僅少ナガラ体重低下ノ傾向ヲ出ツテアル。然ル

ニ大阪市ニ於テハ多少ノ一上一下ハアルガ、十四年後ハ男児ハ五十瓦、女兒ハ四〇瓦程度ノ低下ヲ見ラオル。而シテ十七年以後ハ特ニ新生男児ノ体重低下著シク約七〇瓦ニ達シテアル。思フニコレラノ地域ハ新生児ガ市内ノ下層階級ニ屬スルコトカラ考ヘテ、母体ノ栄養不足ガ胎児ニ影響ヲ及ホシハジメタル證據ニハアザザルカ。尤モ以上ノ如キ事象ハ早産兒ノ増加ニ依ツテモ起リ得ル。然シナガラ本統計ハ正及負ノ方向ニ於ケルズニ懐津麻屋以内ノ者ヲ取テ比較シタノデアルカラ其ノ理由ニハホセラレナイ。又ナハチ前述ノ如ク大阪市下層地域ニ於テハ事変下特ニ母体ノ栄養若クハ体力ヲ低下スル事情アリ之ガ胎児ニ悪影響ヲ與ハハジメタ爲ト見ル外ナキ如クテアル。之ハ昨年度マデハ見ラレナカツタ現象デアツテ于注意ヲ要スル点デアル。

三、都市給料生活者ニ就テ

都市給料生活者ヲ調査、対象トスルコトモ無意義デナイ。特ニ体重ノ変化、右腕及脚氣ノ罹患率等ヲ時局ノ進展ト睨ミ合セテ考フルコトハ考ニナル。ソコテ東京、大阪、札幌、新潟、名古屋、門司ノ鉄道局従業員五九六名、東京、大阪、福岡、仙台、金沢ノ五都市ノ国民學校教員一三三四名ヲ調査、対象トシテ先ツ体重ノ年次的变化ヲ見タ。尤モコレハ同一職場ニ昭和十四年以未勤続シ而モ毎年体重ヲ測定シテオル者デアル。但以上ノウチ女子ハ体重測定ノ方法ニ信ジ難キモノアルヲ以テ増ク之ヲ除キ男子ノミニ就テ見ルニ、ソノスベテガ昭和十四年以降今日マテ逐年体重ヲ低下シテイル。鉄道従業員ハ特ニ甚シク、何レノ年度ニ於テモ前年度ヨリ増加ヲ見タコトハナイ。

鉄道従業員、昭和十四年以降今日迄ノ体重低下ハ平均ニ五二斤テアル。之ヲ四十歳以上ノ者ト以下ノ者トニ分ケテ觀察スルニ前者ハ三四二斤後者ハ一一〇斤ノ低下トナツテイル。又ニ國民學校教員、昭和十四年以降今日迄ノ体重低下ハ平均一六六斤デアル。之ヲ年令別ニ見ルニ鉄道従業員ノ場合ト同様ニ高年者程ソノ度が大デアル。又ナハチ三十才以下ノ者ハ一三六斤、三十才乃至四十才ノ者ハ二、八一斤、四十才乃至五十才ノ者ハ三七一斤デアル。斯ノ如ク老年者程時局下食糧事情ノ影響ヲウケ易キハ生理的當然トイフベク、必ズシモ体力低下トシテ憂フルニ當ラナイ。殊ニ脂肪肥満ニ傾ケル者ノ体重低下ノ如クハ或意味ヲ健康化ノ表示トモイヒ得ヤウ。然シナガラ三十才以下ノ者ニ於テ見ラル、持續的体重低下ハ決シテ樂觀ノ材料トハナリ得ナイ。何トナレバ此等ノ食糧事情ノ下ニ

於テハ結核ノ發病、ヒタミ^ニ使^レ之症等ノ増加が同時ニ起リ得ルコトが考
 ハラレ^ルカラテアル。以下此ヲ想^フ下ニ於テ調査シタ成績ノ大要ヲ示ス。
 結核ニ関シテハ前記鉄道従業員以外ニ通信有職員ヲモ併セテ調査シタ
 ノテアルが結核、脚氣ノ兩者が昭和十三年以來遂増ノ傾向ニアリ、特ニ
 食糧統制ノ開始セラレタ十五年以後ハ激増ノ傾向ヲ示シテイル。十木
 以上ノ事實ハ東京都及大阪市國民學校職員ニ於テモ見ラレル。

因ヨリ以上ノ如キ事實ハ強壯者か次第ニ多ク應召シ弱体者か益々多ク
 殘留スル傾向アルガタメトモ思ハル。ガ、一種ノ栄養障害等疾患ト見ラル
 ル脚氣罹患者ト結核ノソレトが完全ニ歩調ヲ合セ兩者相携ヘテ急激ニ増
 加シ来レル事實ヨリ察スレバ之が最近ノ食糧事情ト密接ナル關係アルコ
 トヲ想像スルコトハ不可態テハナイテアラウ。例ヘバ國鉄従業員ノ昭和

十四年以降ノ結核及脚氣罹患者増加ノ過程ヲ対照的ニ表示スレバ次ノ如
 クデアル。

	十四年	十五年	十六年	十七年
全結核罹患者率	三三九	三一九	三六九	四二九
脚氣罹患者率	〇、四七	〇、五三	〇、六三	〇、九三

即チ兩者共昭和十四年ヨリ十七年迄ニ約倍化シテナル。又同様ニ通信有
 従業員ニ就テ昭和十二年以降ノ結核及脚氣罹患者率ヲ比較スレバ

	昭和十二年	十三年	十四年	十五年	十六年	十七年
結核罹患者率	二二三	三三〇	三七〇	三一五	四〇二	六〇七
脚氣罹患者率	〇、四三	〇、六二	〇、七二	〇、六九	〇、八〇	一、二六

即チ兩者共昭和十二年ヨリ十七年ニ至ルマデニ約三倍ニ増加シテアル。

四、管理工場工員ニ就テ

本年度ハ昨年度ニナサレタル重要事業場工員ノ栄養狀況ノ調査ハツツ
イテ其ノ後ノ経過ヲ知り、併セテ昨年ノ報告ノ不備ヲ補足スルコトヲ意
図シタノデアルガ、最近ノ産業現場ノ実情トシテ事務繁忙ノ加重ト手不
足等ノタメ思ハシキ資料ヲ云ク得ルコトノ困難ヲ表シタ。從ツテ茲ニ報
告スルモ、ハ、限局サシタ資料ニ基ツク概観的考察ニマギナイガ、我が
産業界大勢ノ一端ヲ要約的ニ推論スルコトが出来ルカト思フ。

(1) 同一工場ニツイテノ逐年的体重消長曲線ヲ通シテ通観スルニ、一般ニ
創立ノ古キ中大工場ノ工員ノ栄養狀況ハ比較的佳良デアツテ、昨年度
ニ比シテ悪化セリトハ認め得ナイ。(八幡製鉄所ハ其ノ一例) タゞ新興
工場ニ於テハ、昨年度ヨリ体重低下ヲ見タモノモアル。(宮田製鉄所工

場ハソノ一例)

(2) 十八年度ニ於ケル体重ノ年令別曲線ヲ通観スルニ、男子工員ニ於テハ
歳ニハ一三四歳ニ於テ約二一三斤ノ低下スルノ谷ヲ形成シテキル。之
ハ徴兵ガ産業工員ノ体力構成ニ及ボス影響トシテ止ムヲ得ナイ所デア
ルガ、産業場工員ノ体力構成トシテコノ年令期ニ弱點ヲ存シ居ルコト
ハ注意ヲ要スル。マタコノ年令期ノ健康管理ノ上、参考資料タリ得ル
モノト思フ。

(3) ナホ参考トシテ最近ノ工員ノ年令構成ヲ見ルニ、昭和十七年迄ハ二十
歳以下ノ男子工員が逐年的ニ増加シテ来タガ、本年ニ入ツテカラハ特ニ
金屬工業等ニ於テハ二七%ヲ数フルニ過ギナクナツタ。然シ機械器具
工業ト航空機工業トハ二十歳以下ノ男子工員ハ約四五%ヲ依然トシテ

ノノ構成率ハ大ナル。女子工員ハ二十歳以下ノ年少者ハ依然多ク
約六〇名ノ高率ヲ示シテキル。

以上要ナルニ工員ノ体重ヲ通シテノ觀察ニ於テハ茲一ケ年ノ經過ニ就テ
特殊新興工場等ニ於ケル例外的ノモノノ外ニハ趨勢上悪化ノ傾向ニアル
モノトハ考ヘラレナイ。

昭和十八年度國民栄養現況調査実施要綱

一 目的

國內食糧自給政策ノ下ニ營マレツツアル決戦的食生活ニ於ケル食糧事情及夫ノ國民体力ニ及ボス影響等現下國民栄養ノ定相ヲ調査シ以テ適正且強力ナル戦時國民生活並勤勞ニ関スル諸政策ノ樹立遂行ニ對シ的確ナル科学的基礎ヲ附與スルモノトス

二 調査ノ対象

- (一) 國民學校兒童
- (二) 妊婦及新生兒
- (三) 重要産業場勞務者

四、都市給料生活者

三、調査項目

(一) 身体測定値を通シテ見タル栄養状況

(二) 疾病ヲ通シテ見タル栄養状況

(三) 食糧事情ヲ通シテ見タル栄養状況

四、調査主任者

(一) 調査項目(一)及(二)ニ関スル分

厚生省研究所厚生科学部長

古屋 芳雄

(二) 調査項目(三)ニ関スル分

厚生省研究所国民栄養部長

杉本 好一

五、調査期間及報告

現地調査期間ヲ本年十月中旬ヨリ十一月中旬ニ至ル間トシ十一月二

十五日迄ニ報告ヲ徴シ十二月十五日迄ニ概要報告ヲ爲シ十二月末日

迄ニ報告書ヲ作成スルモノトス

重 一 學 重

身体計測ヲ通シテ見タル營養狀況

三